

# 中小企業景況調査報告書

( 第134回 )

平成26年 4 ~ 6 月期 実 績

平成26年 7 ~ 9 月期 見通し

平成26年7月

北海道商工会議所連合会

# 目 次

## I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

## II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

# I. 調査要領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成26年6月
- (2) 調査対象期間 平成26年4～6月期実績及び平成26年7～9月期の見通し

## 2. 調査対象

### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

## 3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
- 全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

## 4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	43	57	45	62	71	278
中規模	14	11	16	13	22	76
合計	57	68	61	75	93	354
構成比(%)	16.1	19.2	17.2	21.2	26.3	100.0

### 業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 38社、建設業 20社、卸売業 16社、  
小売業 32社、サービス業 44社、合計150社

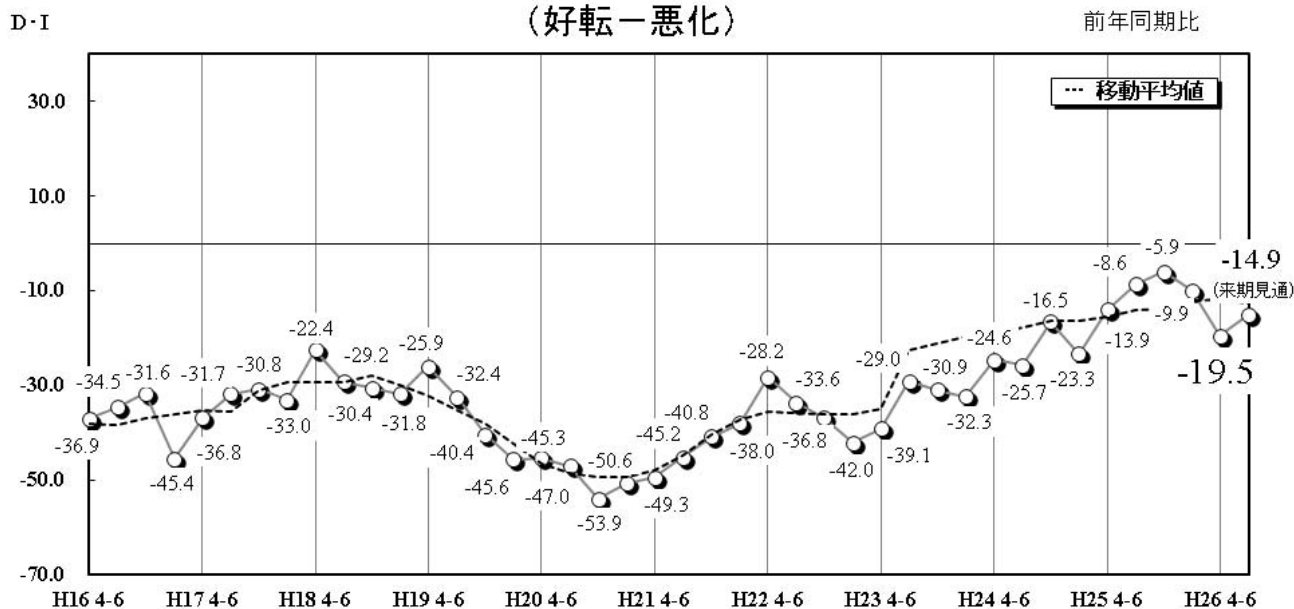
本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

## Ⅱ. 概 況

- 業況 D・I は建設業を除く 4 業種でマイナス幅を拡大 -

業況推移（全業種平均 D・I）  
（好転－悪化）



### 今期の業況

今期（4月～6月期）の中小企業景況調査におけるの全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成25年4月～6月期の水準と比較した今期の業況）では 19.5と前回調査より、9.6ポイントマイナス幅を拡大した。

来期の業況見通しは、14.9とマイナス幅を縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回 7.8 今回 23.2)、建設(前回 4.5 今回 3.0)、卸売(前回 6.7 今回 35.6)、小売(前回 16.9 今回 18.9)、サービス(前回 13.6 今回 16.5)と、建設業を除く 4 業種でマイナス幅は拡大した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が建設業を除く 4 業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「材料単価上昇」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「大型・中型店進出競争の激化」及び「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者

ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.8%**〔前回調査時（平成26年1～3月期19.1%）〕、業種別では製造〔前回18.9% 20.4%〕、建設〔前回31.3% 23.9%〕、卸売〔前回18.6% 21.3%〕、小売〔前回8.6% 10.0%〕、サービス〔前回17.8% 18.4%〕と、建設業で設備投資を実施した企業は減少した。

## 産業別の動向

**【製造業】**〔業況D・I値（前年同期比） 23.2（来期見通し 25.5）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年1月～3月期）時点からの推移では、前回 7.8 今回 23.2と15.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 25.5とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・原材料価格及び製造間接費の増加を上手く価格転嫁できていない。（金属）
- ・消費増税の影響が売上減を引き起こしている。確実に消費者の財布のヒモは固くなり、今回は天候不順も加わった。（飲料）
- ・労働力（従業員）不足が深刻。待遇改善（賃上げ）を検討せざるを得ず経営を圧迫している。（食料品製造）
- ・工場、現場の労務者が不足気味で、高齢化も不安。新卒者の大幅増に踏み切ったが、定着、技術取得まで時間がかかる。（印刷業）

**【建設業】**〔業況D・I値（前年同期比） 3.0（来期見通し 3.2）〕

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成26年1月～3月期）時点からの推移では、前回 4.5 今回 3.0と1.5ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 3.2とほぼ横ばいで推移する見通し。

〔主なコメント〕

- ・大口工事の繰り越しにより売上額は増加も下請けへの経費増で採算は悪化した。  
(一般土木工事)
- ・東北、東京などとの単価の乖離が大きく、技能作業員の流出が止まらない。（一般土木工事）
- ・前年同期に比べ、土木では公共事業が多く好調だが、住宅等建築は民間工事が一段落したのかそれ程伸びていない。（一般工事）
- ・公共建設投資が国の施策により実行され、理不尽な競争もなくなり受注は大きく改善されているが、健全化にはあと2～3年は必要。急激なものより持続的な支援策の実行を願いたい。

(防水工事業)

【卸売業】 [ 業況D・I値（前年同期比） 35.6（来期見通 18.2） ]

業況D・I値（前年同期比）の前回の調査（平成26年1月～3月期）時点からの推移では、前回 6.7 今回 35.6と28.9ポイントマイナス幅が大幅に拡大した。来期は 18.2とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・天候不順による季節商品の販売不振、大手スーパーの特売による中堅、小売店などの販売力の低下等により売上は悪化した。（食料品卸）
- ・消費税増税の駆け込み需要の影響もあり、昨年度は好業績を記録。今年度上期はその反動と、東日本大震災から3年経過し、初回車検を迎える車両台数が激減するなど、厳しい経営が予想される。（自動車部品卸）
- ・後継者問題や店舗老朽化のための廃業など、地方都市商店街の衰退が急速に進んでいる。

（洋服卸）

【小売業】 [ 業況D・I値（前年同期比） 18.9（来期見通 16.7） ]

業況D・I値（前年同期比）の前回の調査（平成26年1月～3月期）時点からの推移では、前回 16.9 今回 18.9と2.0ポイントマイナス幅が拡大した。来期は 16.7とマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・長年の累積赤字と大型店の攻勢により、廃業となる地域のスーパーあり。消費税の駆け込み需要までもたない状況であった。（食品小売）
- ・増税で一時的に売上は減少したが、月毎に売上は戻りつつある。（コンビニエンスストア）
- ・パート従業員の労力に頼るところが大きい、勤務時間の特殊性もあり充足できない状況が続いており、高齢化もあり慢性的な課題となっている。（新聞販売）

【サービス業】 [ 業況D・I値（前年同期比） 16.5（来期見通 11.3） ]

業況D・I値（前年同期比）の前回の調査（平成26年1月～3月期）時点からの推移では、前回 13.6 今回 16.5と2.9ポイントマイナス幅が拡大した。来期は 11.3とマイナス幅を縮小する見通し。

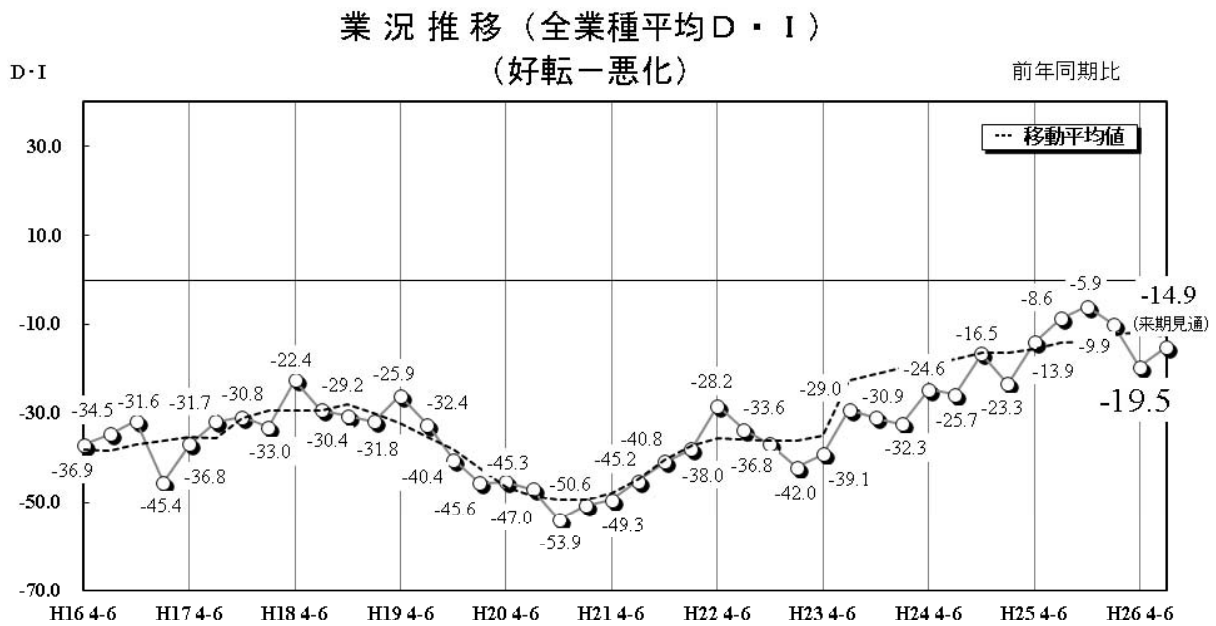
〔主なコメント〕

- ・自動車板金・塗装工の若手技術者がかなり不足している。自動車整備士も若手の採用が困難になっている。（自動車整備）
- ・駆け込み需要後の反動で4月の利用客が激減。また、天候不順の影響もあり売上回復に影響あり。また燃料の高値推移による経営に与える影響は大きい。（クリーニング）
- ・優秀な人材が首都圏へ流れ、採用ができない中小企業が多い。定着できる仕組みを考える必要あり。（ソフトウェア業）
- ・燃料の高騰分をスムーズに価格転嫁できず苦慮しているが、粘りずよく荷主と価格交渉している状況。（運輸業）

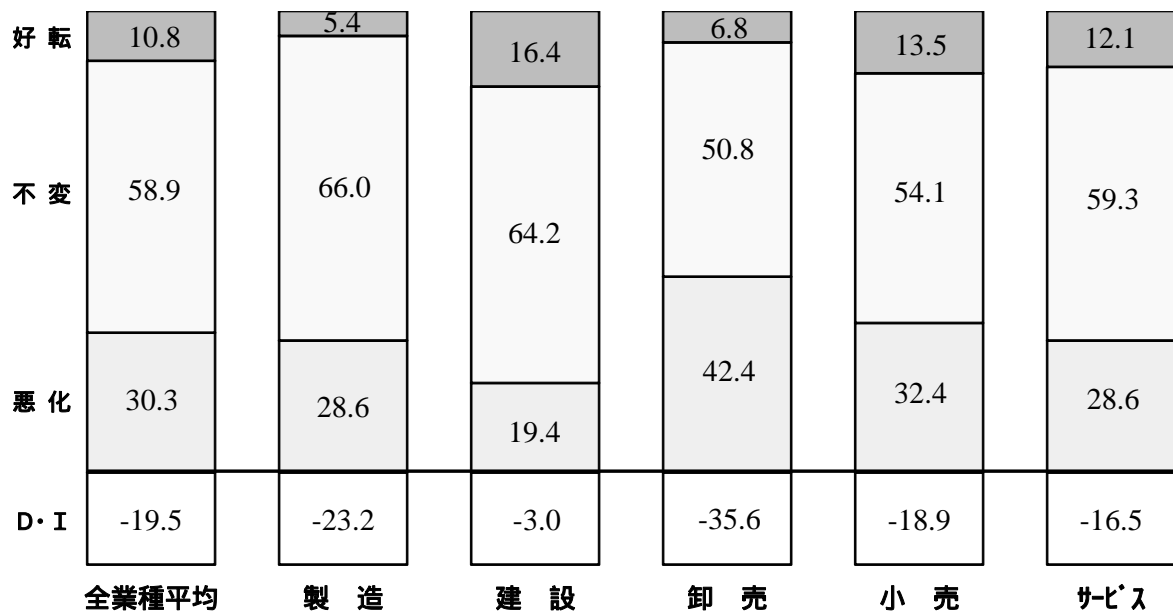
# 1. 今期の業況

## (1) 今期の業況

【前年同期比】（平成25年4～6月期の水準と比較した今期の業況）



### 今期の業況（前年同期比）

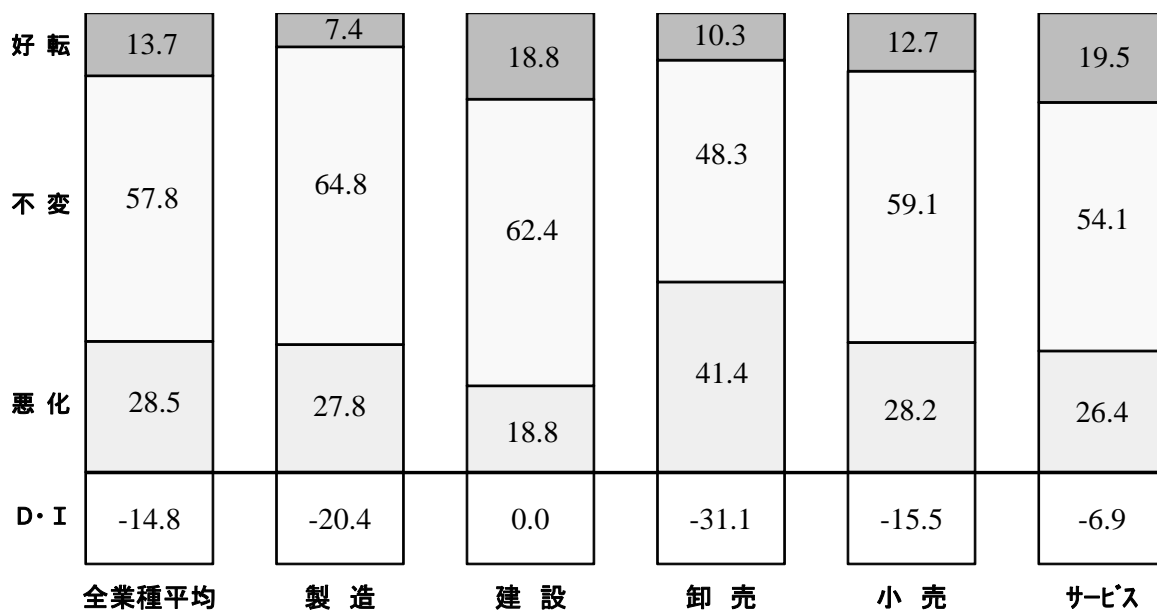


全業種平均でD・I値 19.5〔前回調査時（平成26年1～3月期 9.9）より9.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 7.8 23.2〕、建設〔前回 4.5 3.0〕  
卸売〔前回 6.7 35.6〕、小売〔前回 16.9 18.9〕  
サービス〔前回 13.6 16.5〕

【前期比】（平成26年1～3月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況(前期比)

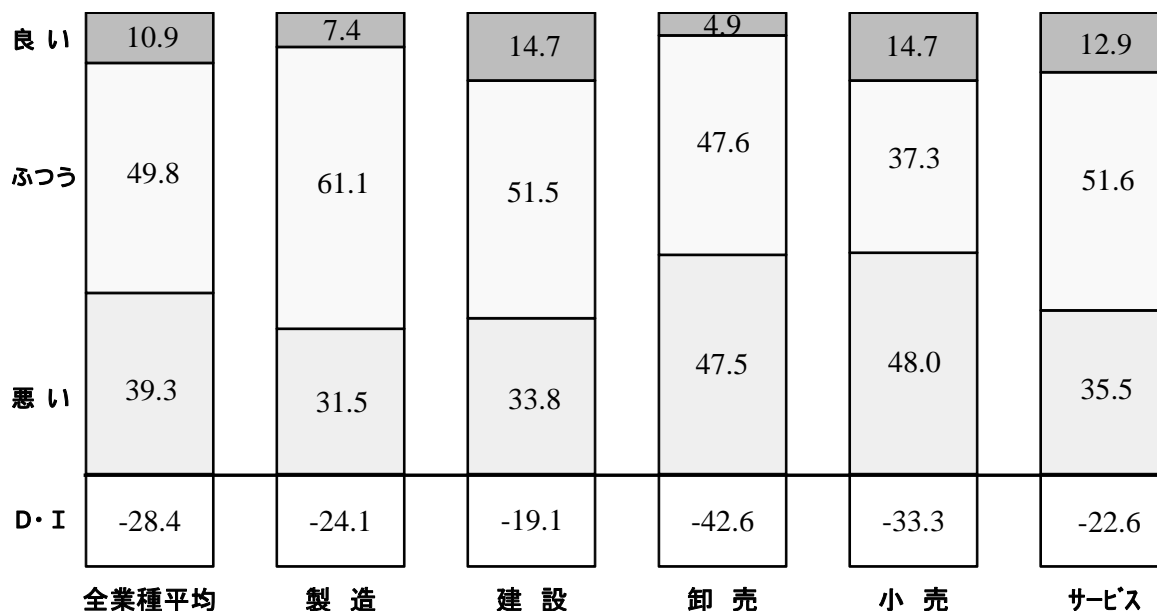


全業種平均でD・I値 14.8〔前回調査時（平成26年1～3月期 21.0）より6.2ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 10.6 20.4〕、建設〔前回 18.8 0.0〕  
 卸売〔前回 23.4 31.1〕、小売〔前回 29.6 15.5〕  
 サービス〔前回 22.3 6.9〕

【今期の水準】

今期の業況(今期の水準)



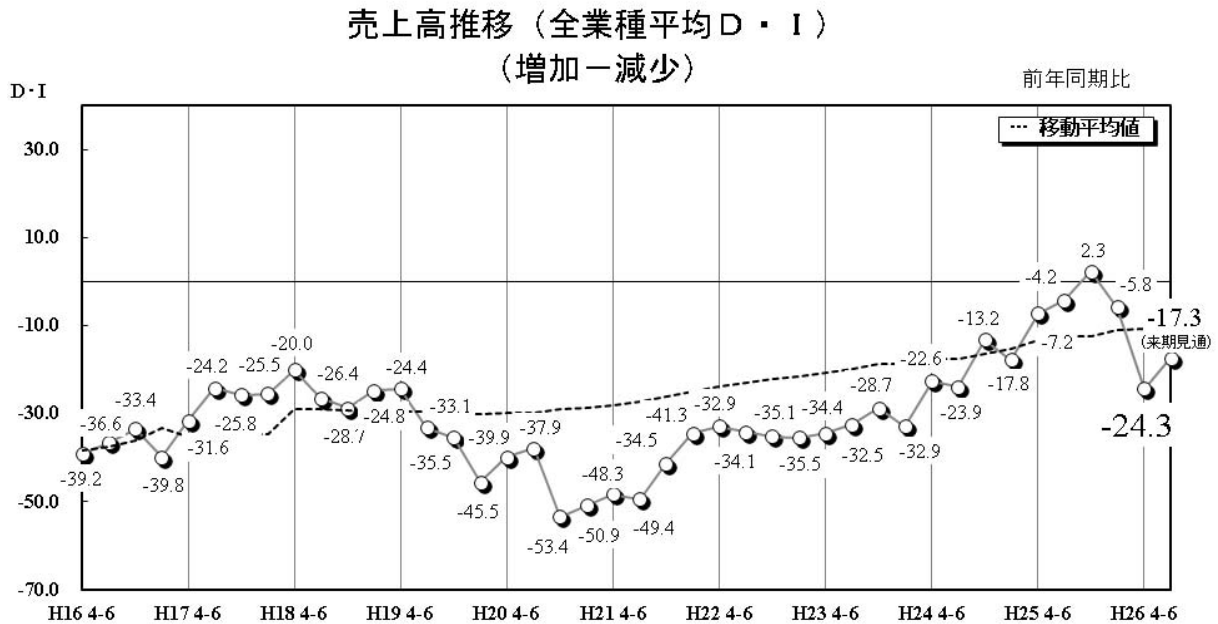
全業種平均でD・I値 28.4〔前回調査時（平成26年1～3月期 22.1）より6.3ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 22.7 24.1〕、建設〔前回 10.5 19.1〕  
 卸売〔前回 29.5 42.6〕、小売〔前回 24.3 33.3〕  
 サービス〔前回 23.3 22.6〕

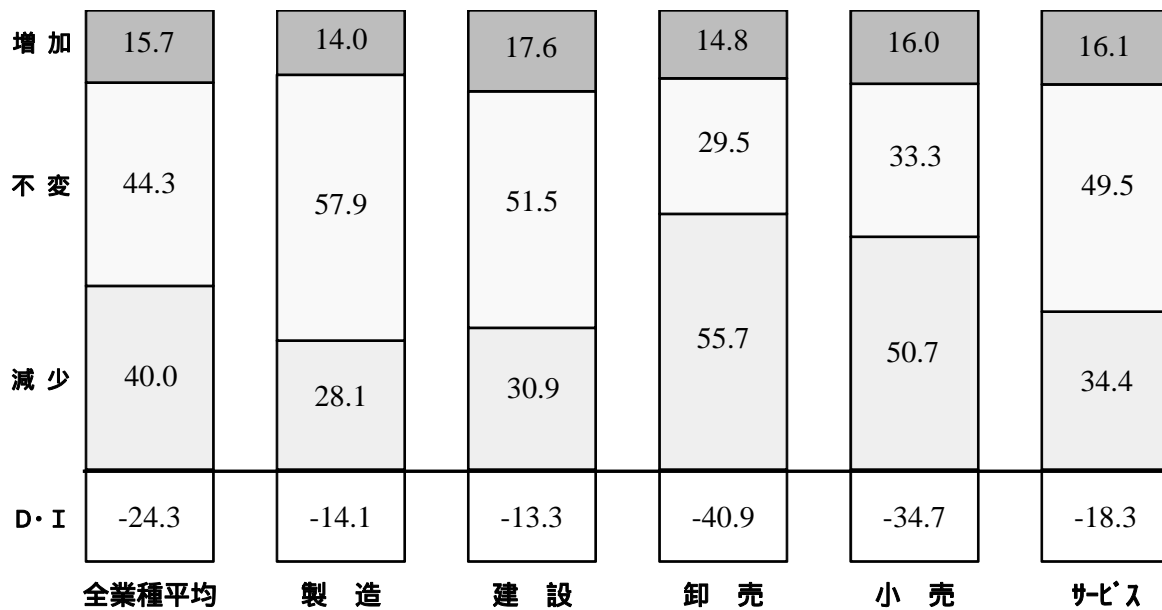


(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成25年4～6月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高（前年同期比）

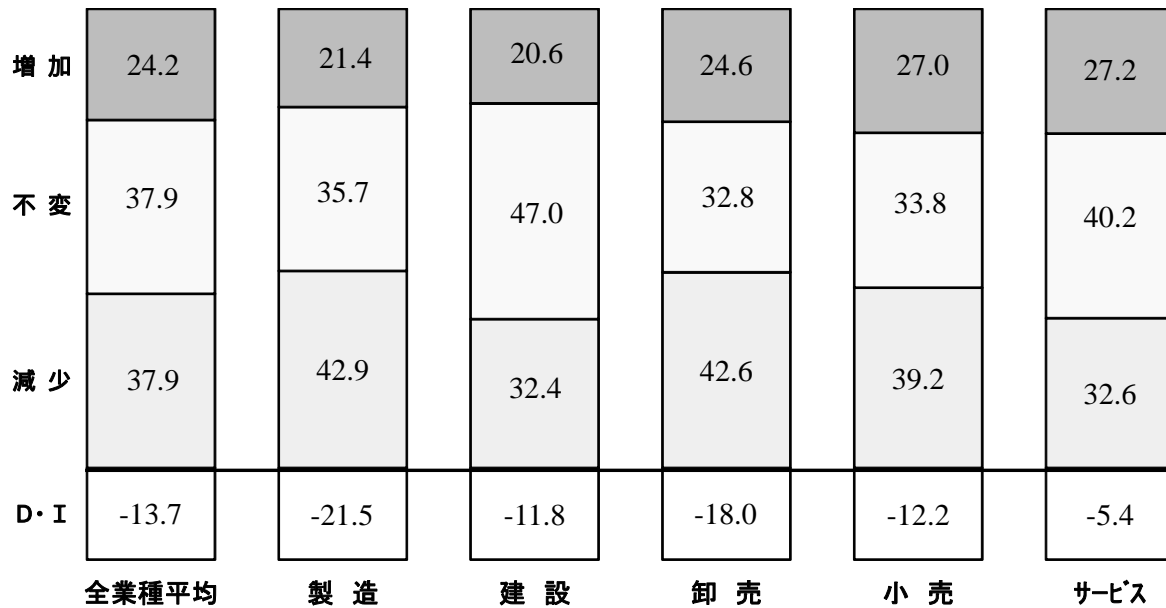


全業種平均でD・I値 ▲24.3〔前回調査時（平成26年1～3月期 5.8）より18.5ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 7.5 14.1〕、建設〔前回 2.9 13.3〕  
卸売〔前回 8.2 40.9〕、小売〔前回 9.7 34.7〕  
サービス〔前回 6.7 18.3〕

【前期比】（平成26年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高(前期比)



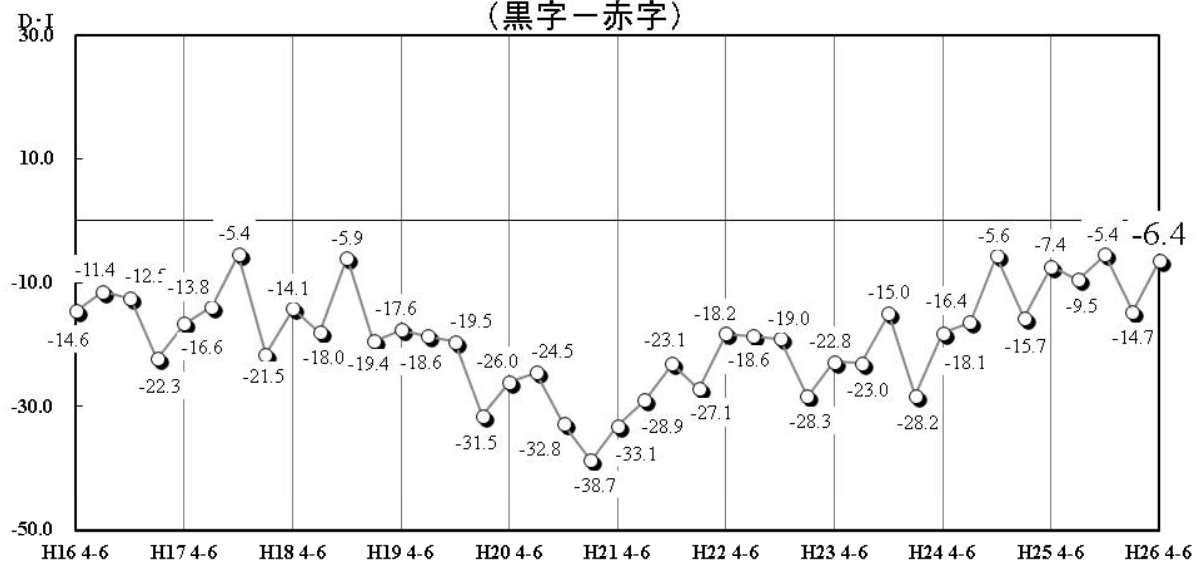
全業種平均でD・I値 ▲13.7〔前回調査時（平成26年1～3月期 34.7）より21.0ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 34.0 21.5〕、建設〔前回 17.9 11.8〕  
卸売〔前回 28.3 18.0〕、小売〔前回 37.6 12.2〕  
サービス〔前回 25.8 5.4〕

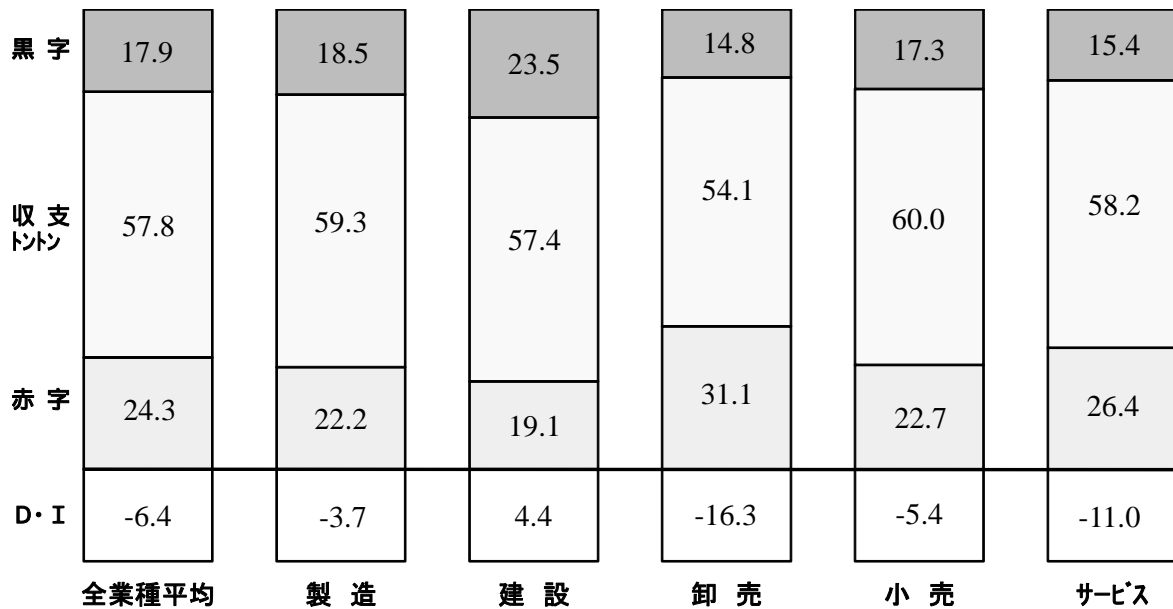
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）  
（黒字－赤字）



今期の採算(今期の水準)

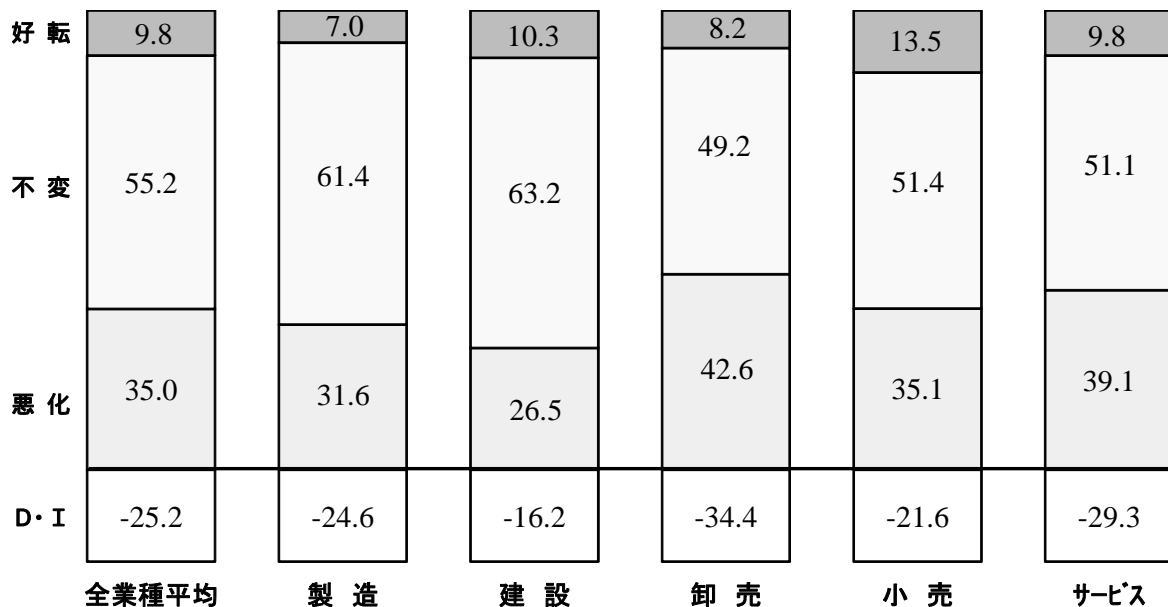


全業種平均でD・I値 6.4〔前回調査時(平成26年1~3月期 14.7)より9.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 5.9 3.7〕、建設〔前回 3.0 4.4〕  
卸売〔前回 23.4 16.3〕、小売〔前回 30.0 5.4〕  
サービス〔前回 11.1 11.0〕

【前年同期比】(平成25年4~6月期の水準と比較した今期の採算)

今期の採算(前年同期比)



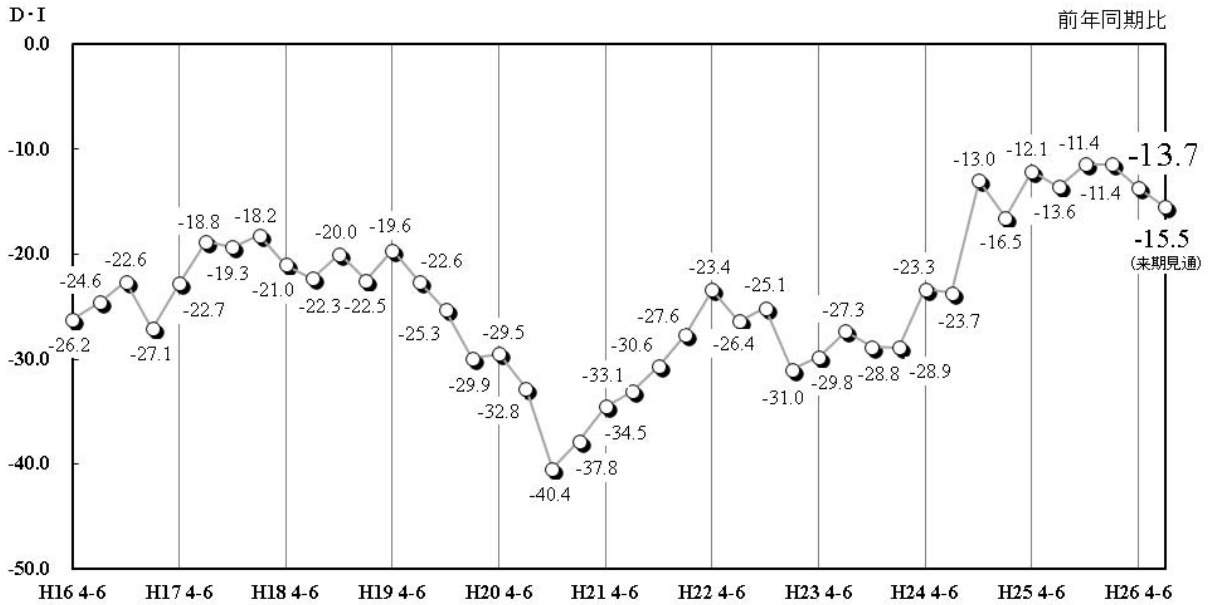
全業種平均でD・I値 25.2〔前回調査時(平成26年1~3月期 17.3)より7.9ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 9.6 24.6〕、建設〔前回 24.3 16.2〕  
卸売〔前回 13.4 34.4〕、小売〔前回 21.1 21.6〕  
サービス〔前回 17.8 29.3〕

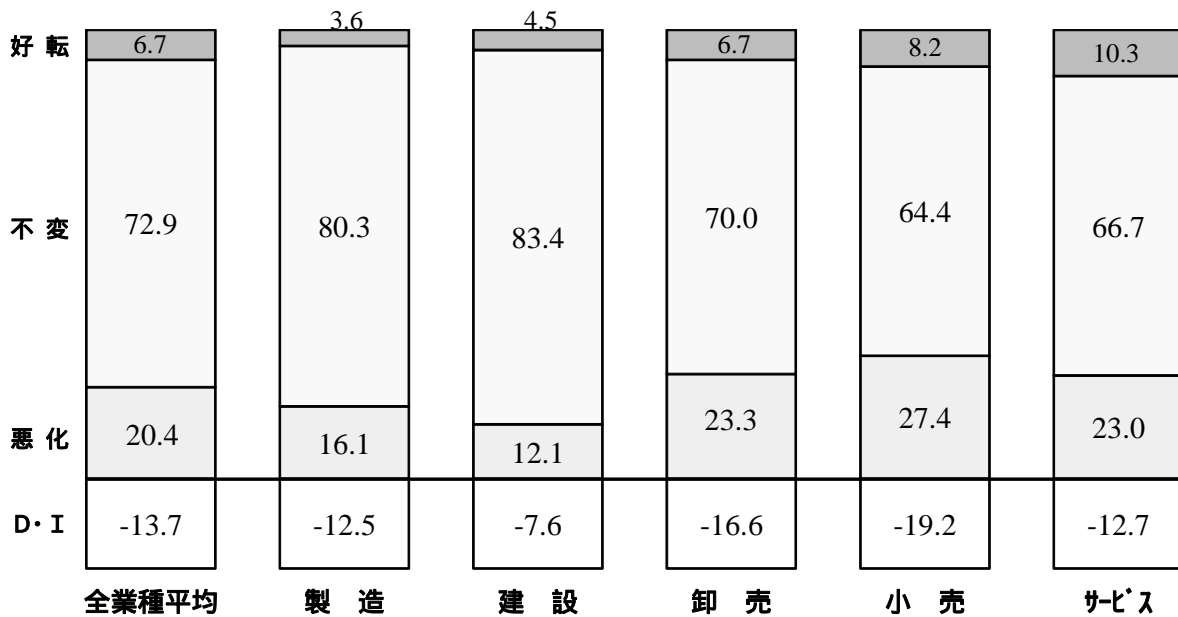
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成25年4～6月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)  
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



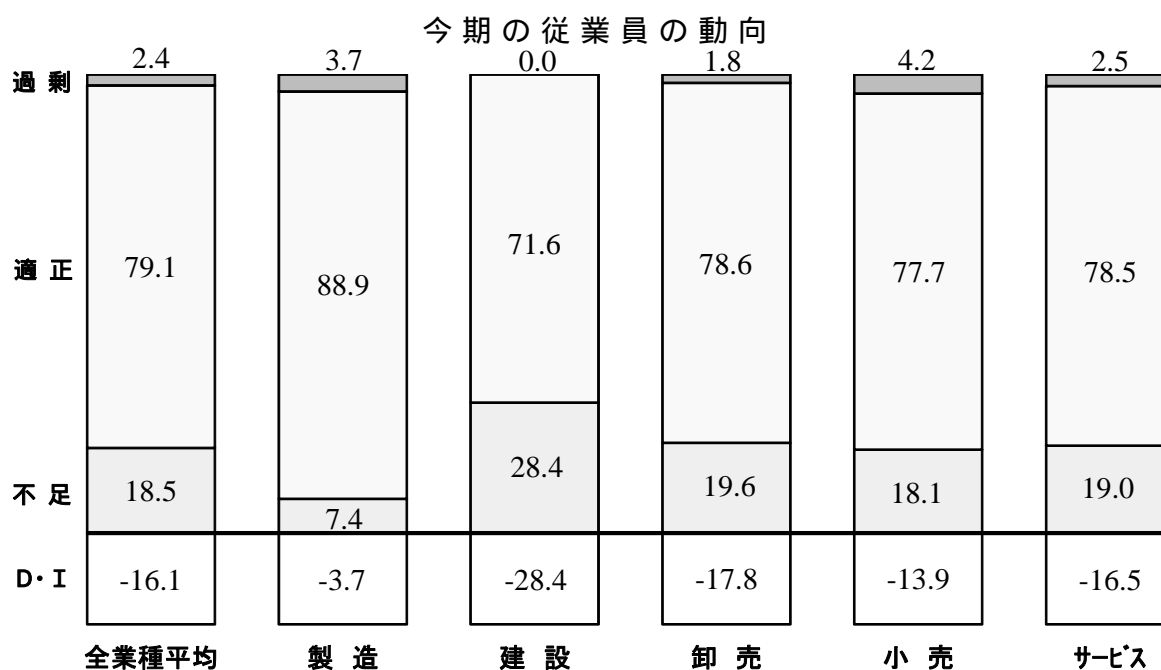
全業種平均でD・I値 13.7〔前回調査時（平成26年1～3月期 11.4）とマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 5.7 12.5〕、建設〔前回 4.5 7.6〕  
卸売〔前回 20.0 16.6〕、小売〔前回 18.5 19.2〕  
サービス〔前回 12.1 12.7〕

(5) 今期の経営上の問題点 (1位に挙げられた項目)

製造業	「原材料価格の上昇」	(31.9%)	[前回 20.5%]
	「需要の停滞」	(25.0%)	[前回 27.2%]
	「製品(加工)単価の低下・上昇難」	(13.6%)	[前回 15.9%]
建設業	「材料単価の上昇」	(18.3%)	[前回 28.0%]
	「下請業者の確保難」	(11.0%)	[前回 12.2%]
	「熟練技術者の確保難」	(9.3%)	[前回 5.3%]
卸売業	「需要の停滞」	(31.3%)	[前回 33.2%]
	「仕入単価の上昇」	(17.6%)	[前回 16.6%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(9.8%)	[前回 11.0%]
小売業	「需要の停滞」	(19.9%)	[前回 26.8%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(16.6%)	[前回 17.8%]
	「大型店・中型店の進出競争の激化」	(16.6%)	[前回 10.4%]
サービス業	「需要の停滞」	(13.7%)	[前回 20.7%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(16.4%)	[前回 17.1%]
	「人件費の増加」	(11.0%)	[前回 13.4%]

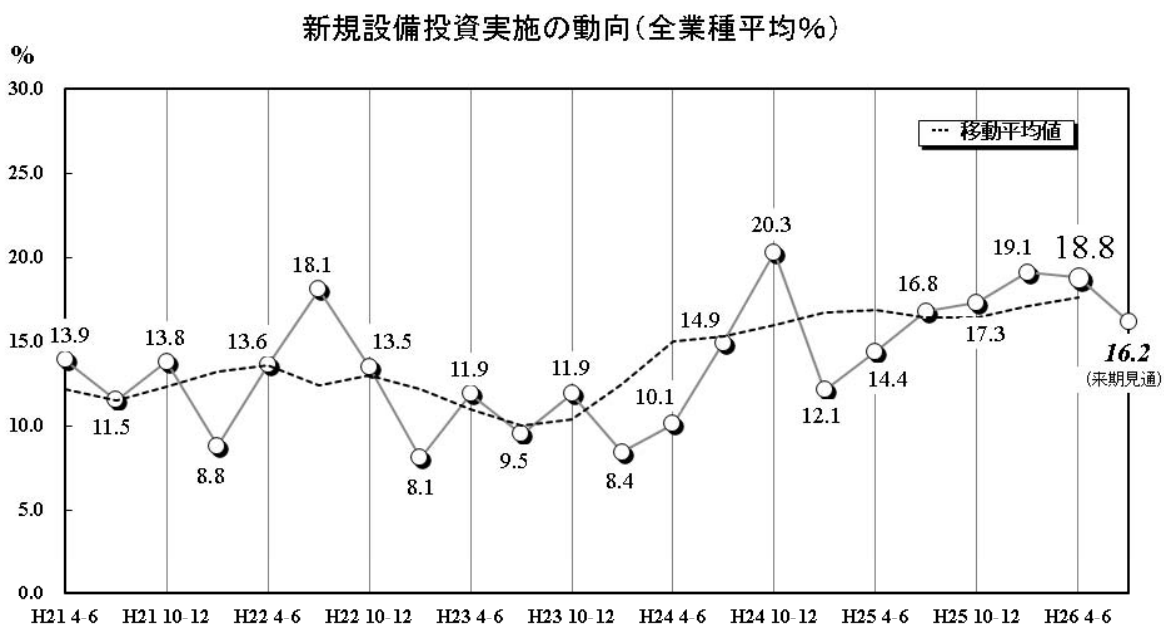
(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値では▲16.1〔前回調査時(平成26年1~3月期 14.8)〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が増えている。

[業種別D・I値] 製造〔前回 0.0 3.7〕(適正88.9%)  
 建設〔前回 40.9 28.4〕(適正71.6%)  
 卸売〔前回 3.7 17.8〕(適正78.6%)  
 小売〔前回 14.3 13.9〕(適正77.7%)  
 サービス〔前回 15.0 16.5〕(適正78.5%)

## (7) 今期の新規設備投資



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	20.4	23.9	21.3	10.0	18.4	18.8
土地	0.0	0.0	15.4	14.3	6.2	7.2
工場建物、建物、店舗	18.2	6.2	23.1	14.3	12.5	14.9
生産・販売・サービス設備、建設機械	45.5	25.0	23.1	14.3	12.5	24.1
車両運搬具	36.4	31.2	38.5	42.9	31.2	36.0
倉庫・駐車場等の付帯施設	27.3	12.5	0.0	14.3	12.5	13.3
OA機器	36.4	75.0	69.2	57.1	37.5	55.0
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	1.2
その他	0.0	6.2	0.0	0.0	6.2	2.5
実施していない	79.6	76.1	78.7	90.0	81.6	81.2

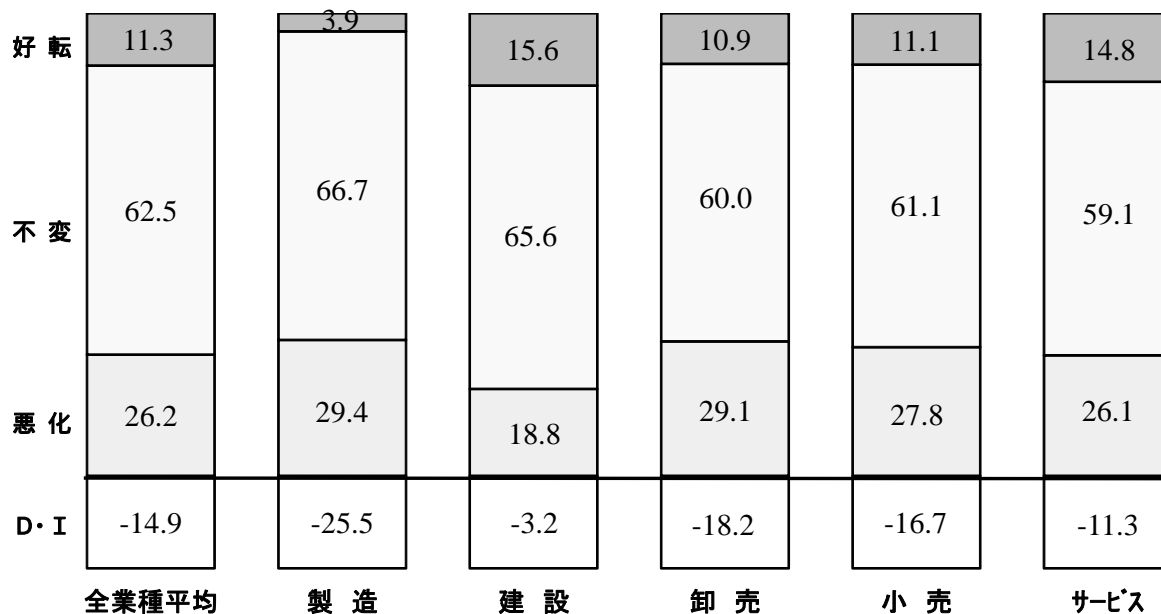
新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.8%**〔前回調査時(平成26年1~3月期19.1%)〕、業種別では製造〔前回18.9% 20.4%〕、建設〔前回31.3% 23.9%〕、卸売〔前回18.6% 21.3%〕、小売〔前回8.7% 10.0%〕、サービス〔前回17.8% 18.4%〕と、建設業で設備投資を実施した企業は減少した。

## 2. 来期の見通し

### (1) 来期の業況

【前年同期比】（平成25年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

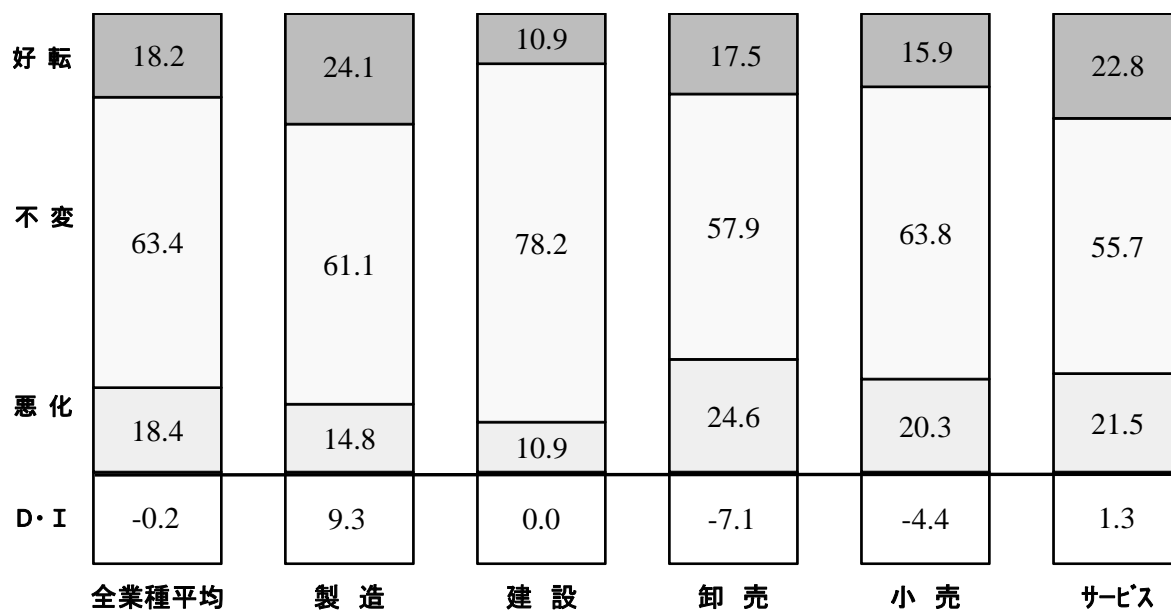
来期の業況見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 14.9〔今期の業況（前年同期比 19.5）より4.6ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

【今期比】（平成26年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

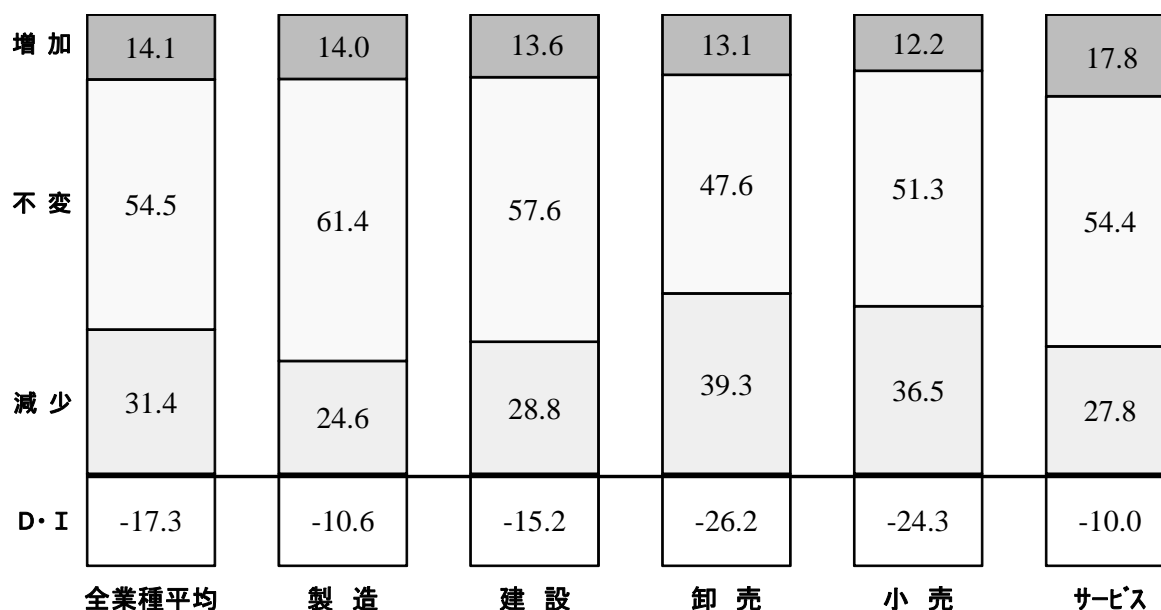
来期の業況見通し(今期比)



## (2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成25年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

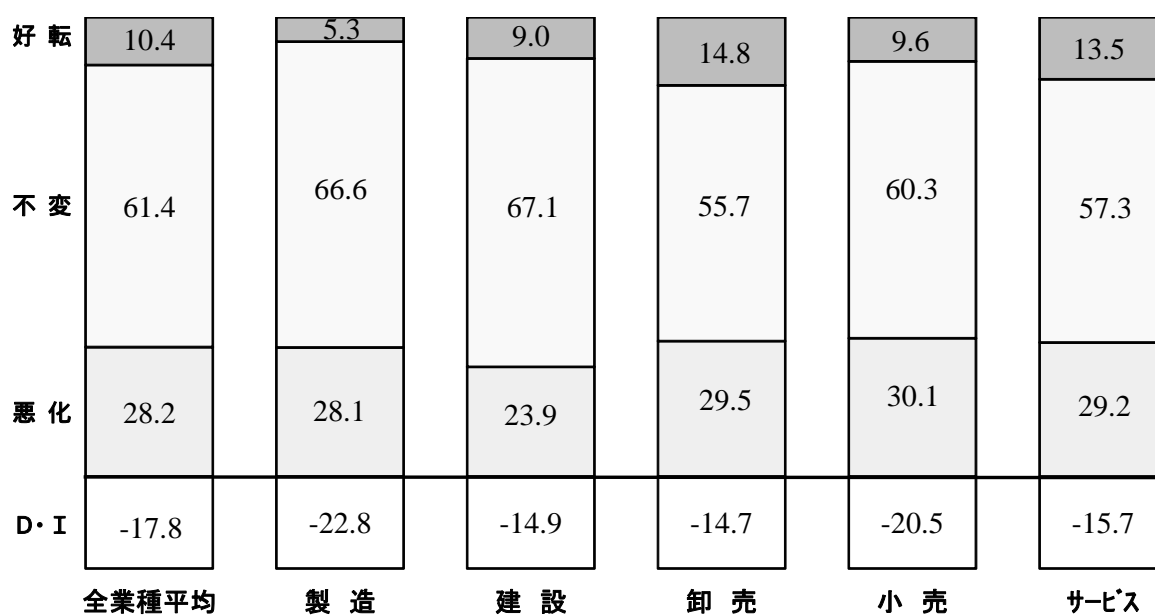


全業種平均でD・I値▲17.3〔今期の売上高（前年同期比 24.3）より7.0ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

## (3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値 17.8〔今期の採算（今期の水準 6.4）より10.5ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。



#### (4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	24.1	15.6	16.4	7.5	17.4	16.2
土地	7.7	0.0	0.0	20.0	6.7	6.9
工場建物、建物、店舗	15.4	0.0	20.0	40.0	13.3	17.7
生産・販売・サービス設備、建設機械	69.2	10.0	10.0	0.0	26.7	23.2
車両運搬具	23.1	60.0	60.0	60.0	40.0	48.6
倉庫・駐車場等の付帯施設	0.0	20.0	10.0	0.0	13.3	8.7
O A 機器	7.7	20.0	30.0	80.0	46.7	36.9
厚生施設	7.7	0.0	0.0	0.0	13.3	4.2
その他	7.7	10.0	20.0	0.0	6.7	8.9
実施しない	75.9	84.4	83.6	92.5	82.6	83.8

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**16.2%**となっており、  
今期(18.8%)と比べ設備投資を控える傾向。

業種別では、製造〔今期20.4% 24.1%〕、建設〔今期23.9% 15.6%〕、卸売〔今期  
21.3% 16.4%〕、小売〔今期10.0% 7.5%〕、サービス〔今期18.4% 17.4%〕となっ  
ている。